

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	計画書No	事業名	事業対象	事業概要（目的）・効果	事業実績（詳細等）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費（円）	うち交付金（円）	担当部局担当課
1	1	生活応援商品券交付事業	低所得者世帯	低所得者世帯（ひとり親世帯、障がい児を持つ世帯、後期高齢者低Ⅰ世帯、小口資金及び総合貸付等の利用世帯）の家計の負担軽減を図るため、本市の店舗等で利用できるプレミアム商品券を配付した。 これにより、低所得者世帯における家計の負担軽減が図られた。	券 額 面：33,599千円 配布世帯数：5,169世帯	R3.9.27	R4.3.31	10,868,622	10,085,000	商工振興課
2	2	プレミアム商品券市民生活応援事業	市民 市内事業者	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、地域の消費喚起や地域経済の活性化を図るため、本市の店舗等で利用できるプレミアム商品券を発行した。 これにより、日常の消費以上に商品券がきっかけとなったプラスの消費や、商品券に上乗せし支払った消費が生まれる等の域内消費喚起に寄与した。	加盟店舗：715店舗 利用期間：R3.11.29～R4.2.28 【販売分】 作成冊数：12万7,000冊 申込冊数：12万6,781冊 販売冊数：12万5,926冊 【配布分】 配 布 先：ひとり親世帯など 配布冊数：5,169冊	R3.9.27	R4.3.31	260,846,936	242,028,000	商工振興課
3	3	プレミアムポイント飲食応援事業	市内事業者	コロナ対策として飲食店における支払のキャッシュレス化を推進するため、キャッシュレス決済に対するポイント還元分の支援を行った。 これにより、飲食店等における非接触型決済が推進され、感染防止対策に寄与した。	利用店舗数：375店舗 付与期間：R3.12.1～12.28 ポイント相当額：13,765,375円	R3.9.27	R4.3.31	16,863,789	16,800,000	商工振興課
4	4	中小企業等経営安定化支援事業	市内中小企業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した事業者が経営安定のために借り入れた資金の一部を助成した。 これにより、事業者の事業継続と経営安定が図られた。	支援内容：新型コロナウイルス感染症関連の融資を受けた中小企業者等に対し、対象資金の借入額の2%以内の額（上限10万円）を支給 支援件数：73件	R3.9.27	R4.3.7	5,606,132	3,000,000	商工振興課
5	5	かのやの物産販売応援事業	物産購入者 市内事業者	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、帰省客や観光客が減少し、土産品等の売上が減少している市内の関連事業者を支援するため、土産品の購入費用を2,000円助成した。 これにより、特産品の購入が促進され、事業者の売り上げ増に寄与した。	助成件数：4,983件 助成期間：R3.11.1～R4.2.28 主な土産品：黒豚バラエティセット、唐芋レアケーキ、干物 等	R3.9.24	R4.3.25	13,824,831	9,800,000	ふるさとPR課
6	6	おおすみ癒しの旅観光応援事業	市内の観光関連事業者 市民	新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客が減少し、売上に多大な影響を受けた観光関連事業者を支援するため、大隅地域の観光資源を活かした市民向けのバスツアーを実施した。 これにより、観光関連事業者の収入確保に寄与した。	ツアー数：7コース 参加人数：90人 主な観光地：かのやばら園、岡崎古墳群、陶芸の里あすか、花瀬公園、宝満寺、千本イチョウ 等	R3.9.21	R4.3.25	3,896,619	3,000,000	ふるさとPR課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	計画書No	事業名	事業対象	事業概要（目的）・効果	事業実績（詳細等）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費（円）	うち交付金（円）	担当部局担当課
7	7	保育対策総合支援事業費補助金	保育所、認定こども園、地域型保育事業所、放課後児童クラブ、病児保育、短期入所施設、子育て支援施設等	児童福祉施設等において、感染症に対する強い体制を整え、感染防止対策を徹底しつつサービスを継続的に提供するため、職員のかかり増し経費や研修受講費、マスク・アルコール消毒液、備品等の購入経費を助成した。 これにより、児童福祉施設等における感染防止対策が図られた。	・交付先：80施設 ・購入物品 マスク、アルコール消毒液、ゴム手袋、ペーパータオル、エプロン、ポロシャツ、パーテーション、空気清浄機、非接触型体温計等	R3.4.1	R4.3.31	34,162,039	14,000,000	子育て支援課
8	9	飲食店営業時間短縮要請協力金事業	鹿児島県	鹿児島県が実施する営業時間短縮の要請に応じた飲食店に支給する協力金のうち、時短要請期間42日間分（8/20～9/30）の協力金の一部（1割）を負担した。 これにより、事業者の事業継続に係る負担軽減が図られた。	負担金：72,517,000円 対象事業者数： 615事業者（8/20～9/12） 612事業者（9/13～9/30）	R3.9.27	R4.3.31	72,517,000	70,000,000	商工振興課
9	10	中小企業等経営継続支援事業	市内事業所	鹿児島県の「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」に伴う外出自粛や飲食店の営業時間短縮要請の影響を受け、売上が減少した事業者の事業継続を支援するため、補助金を交付した。 これにより、事業者における事業継続と経営安定が図られた。	支援内容：2019年（前々年）又は2020年（前年）の8月・9月いずれか1か月の売上金額と2021年（本年）同月の売上金額とを比較して20%以上減少している事業者（農業を含む）に対し法人20万円、個人10万円を支給（県の時短要請対象飲食店を除く） 支援先：740事業者	R3.9.27	R4.3.25	126,973,721	81,999,000	商工振興課
合計								545,559,689	450,712,000	